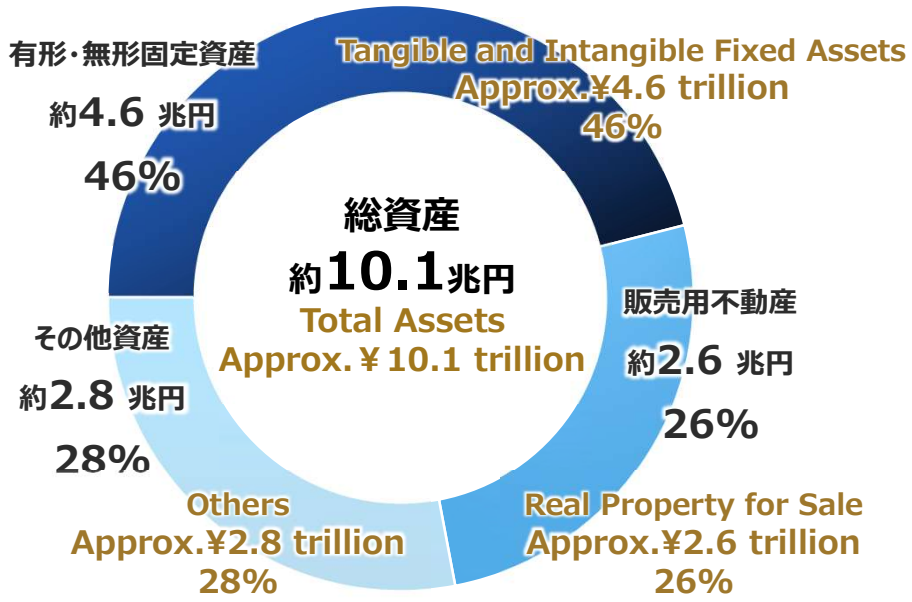
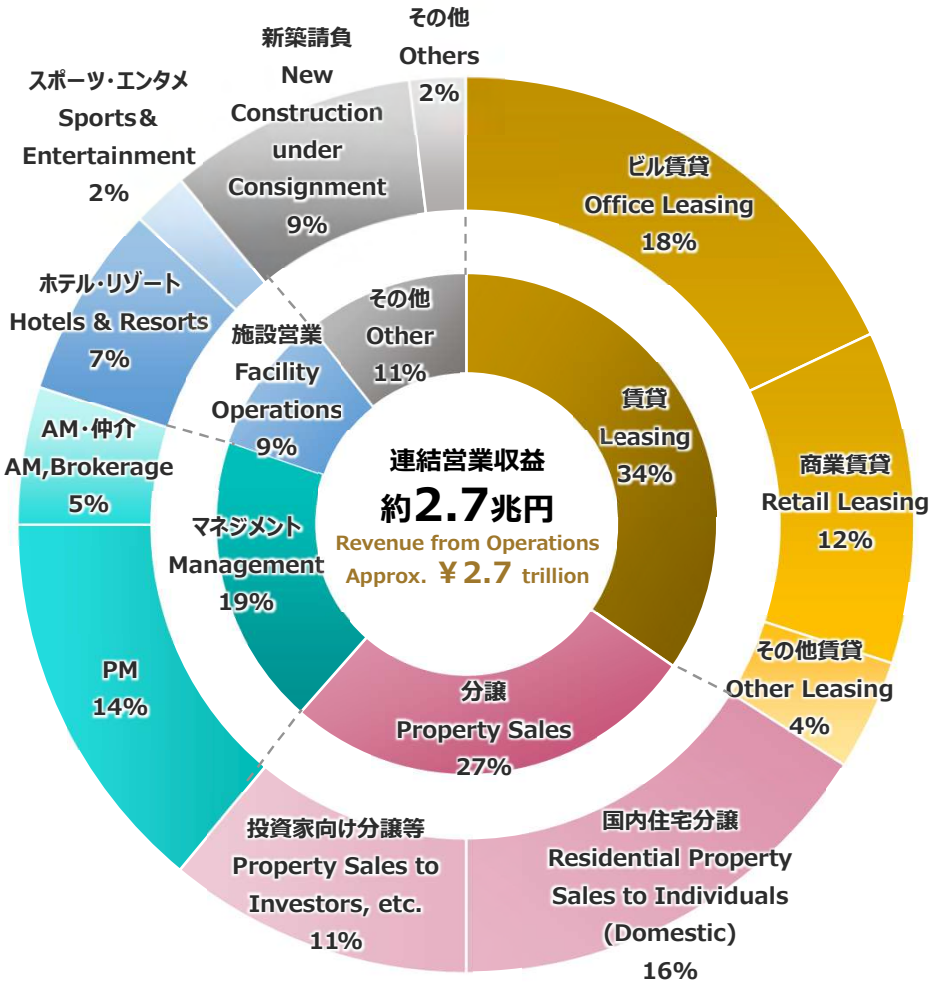
三井不動産グループの資産と収益（2026年3月期）
Assets and Revenues of the Mitsui Fudosan Group（FY2025）

三井不動産グループの資産
Assets of the Mitsui Fudosan Group

- **連結総資産**
  Total Consolidated Assets
  約10.1兆円
  Approx. ¥10.1 trillion
- **有形・無形固定資産**
  （うち、賃貸等不動産3.7兆円）
  Tangible and Intangible Fixed Assets
  (Including Approx. ¥3.7 trillion in rental property)
  約4.6兆円
  Approx. ¥4.6 trillion
- **販売用不動産**
  （うち投資家向け約1.8兆円、個人向け約0.7兆円）
  Real Property for Sale
  (Approx. ¥1.8 trillion for investors;
  Approx. ¥0.7 trillion for individuals)
  約2.6兆円
  Approx. ¥2.6 trillion



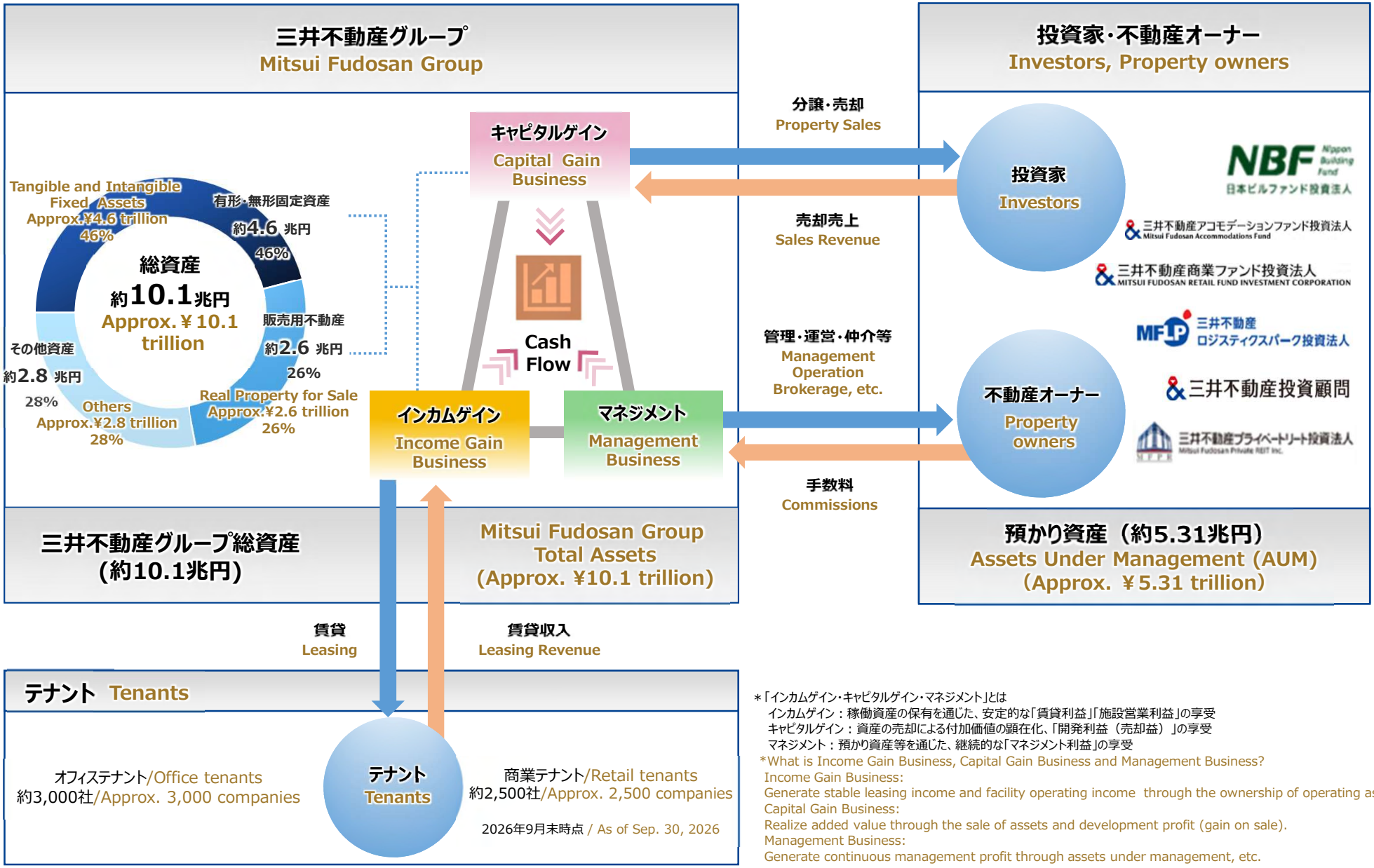
収益構造
Revenue Structure



持続的な成長を実現するビジネスモデル
Business Model that Realizes Sustainable Growth

不動産の「インカムゲイン」「キャピタルゲイン」「マネジメント」を最適、かつ柔軟に組み合わせ、利益の最大化を実現

Maximize Profits through an Optimal and Flexible Combination of Real Estate "Income Gain Business","Capital Gain Business" and "Management"



＊「インカムゲイン・キャピタルゲイン・マネジメント」とは
インカムゲイン：稼働資産の保有を通じた、安定的な「賃貸利益」「施設営業利益」の享受
キャピタルゲイン：資産の売却による付加価値の顕在化、「開発利益（売却益）」の享受
マネジメント：預かり資産等を通じた、継続的な「マネジメント利益」の享受

*What is Income Gain Business, Capital Gain Business and Management Business?
Income Gain Business:
Generate stable leasing income and facility operating income through the ownership of operating assets.
Capital Gain Business:
Realize added value through the sale of assets and development profit (gain on sale).
Management Business:
Generate continuous management profit through assets under management, etc.

＊ 時点の記載がない数値は2026年3月期末時点のものです。/Values without a noted time are as of the end of FY2025.

市場とのデカップリング
Decouple from the market

マーケットやエリアの価値を牽引する市場とのデカップリングを実現
We generate new demand and decouple from the market in a bid to drive value.

オフィス（都心・ミクストユース物件）

■顧客基盤の強さ

●様々な業種のテナント企業数　**約3,000社**

×

■企画・開発・運営力

●好立地・高スペック
●築浅・ミクストユース
＋
●ソフトサービス
●場とコミュニティ

×

■マーケットを牽引するリーシング力

<当社主要開発エリアの募集賃料（2010年比）*1*2>

街の価値を高める「街づくり」により、開発エリアの賃料水準が向上
都心部においてトップクラスの成長率となり、**「八重洲・日本橋・京橋」**エリアの募集賃料は、東京主要エリア**「トップ」**（2026年10月時点）

●八重洲・日本橋・京橋　**206%**（2026年10月時点　57,235円/坪）

●日本橋本町・室町　**194%**（2026年10月時点　43,778円/坪）

当社オフィスは各エリアの**募集賃料を大きく上回る水準でリーシング**

●低い空室率・安定した賃料収入・さらなるトップラインの成長の源泉

2025年度末時点オフィス空室率	オフィス賃貸収益
当社（首都圏・単体）**1.6%**	6年間で約**1.4倍**
⇄ マーケット（都心5区）　2.2%*3	2025年度：**4,865億円**
	⇄ 2019年度：3,602億円

商業施設＆スポーツ・エンターテインメント

■当社にしかできない、
商業施設とスポーツ・エンターテインメントとの連携



●リアル施設の魅力向上を通じた集客・売上増

●アリーナ施設興行日に商業施設来館者数140%増の事例もあり

物流施設

■競争優位性の高いハード（立地・スペック）
×ソフト（サービス）による魅力的な物件群

■強固な顧客基盤を活かした荷主への直営業、
物流企業との強いリレーション

●高い競争力

街づくり型施設	空室率（首都圏・築1年以上）※2026年3月時点
マーケット比**1.3倍の賃料**での成約事例*4	当社開発物件 **1.7%**
	⇄ マーケット9.2%*5

住宅（すまいとくらし）

■都心・高額マンション分譲の開発・販売力の強さ

都心6区の取り扱い総戸数*6
市場シェア**約4割**（2025年度）



●都心・高額物件が利益率の増加を牽引

●2025年度は過去最高の国内分譲利益率25.5%

ホテル・リゾート

■ブランドポジションの変化（三井ガーデンホテル）

アップスケール　から
アッパー・アップスケール
へブランド認知が向上



■インバウンド需要の吸収

都内インバウンド宿泊比率　60%台（2018年度）　→ **約85%**（2025年度）

●高いADR成長率 前期比＋**2,000円程度**（2025年度）
金額は過去最高を更新　⇄ ホテル系REIT+1,000円程度*7

●ミシュランガイドによる国内最高評価7施設中4施設が当社施設　→ P.41

*1：出典：三幸エステート（株）　*2：1フロア200坪以上のビルの共益費込募集賃料　*3：出典：三鬼商事（株）　*4：MFLP・LOGIFRONT東京板橋・MFLP船橋・MFIP羽田等の事例　*5：CBRE調べ／2026.1Q 首都圏大型マルチテナント当社物流施設の空室率（築1年以上）　*6：JV物件の場合は幹事会社に戸数カウント
*7：2025年1月～12月の暦年ベース

成長投資とポートフォリオ
Growth Investment and Portfolio

成長投資を通じた付加価値の創出

投資・開発

投資・開発時の留意点

✓付加価値の創出力が大きい物件のソーシング

✓開発投資を通じた付加価値付与・利益率の向上

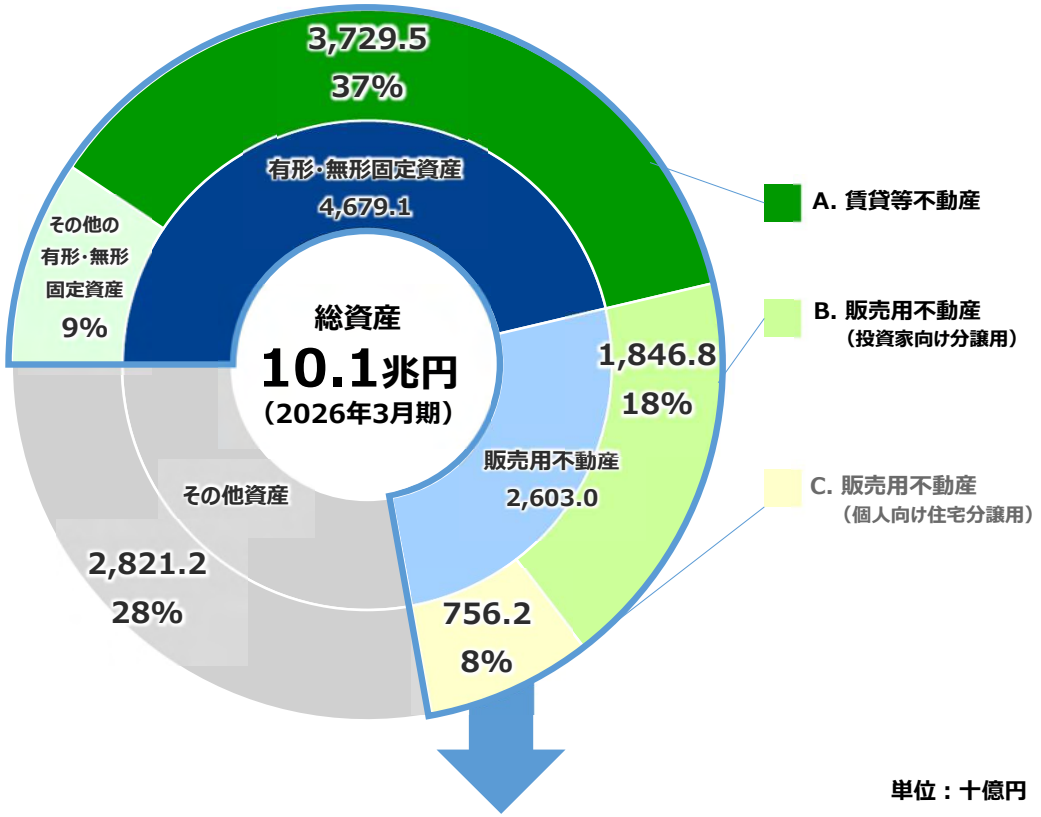
✓エリア×商品の組合せによるリスク・リターン分散

主な投資基準の目安

(国内例：NOI利回り)
都心プライムオフィス
5%程度

商業(土地保有)
8%程度

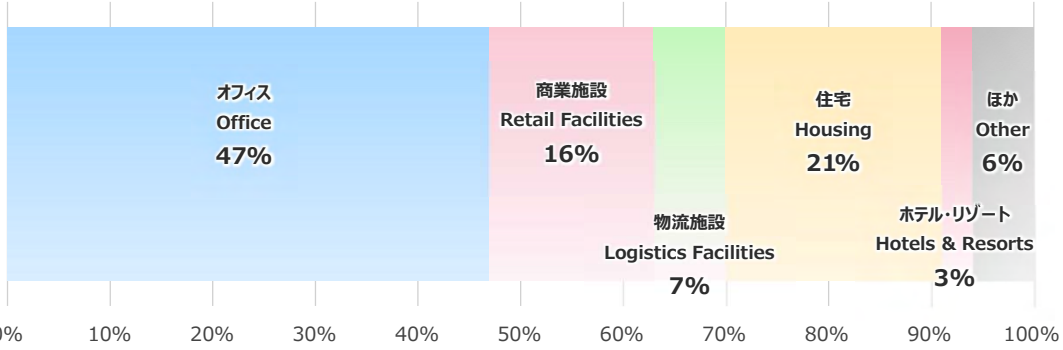
商業(借地型)
12%程度



三井不動産グループの資産ポートフォリオ

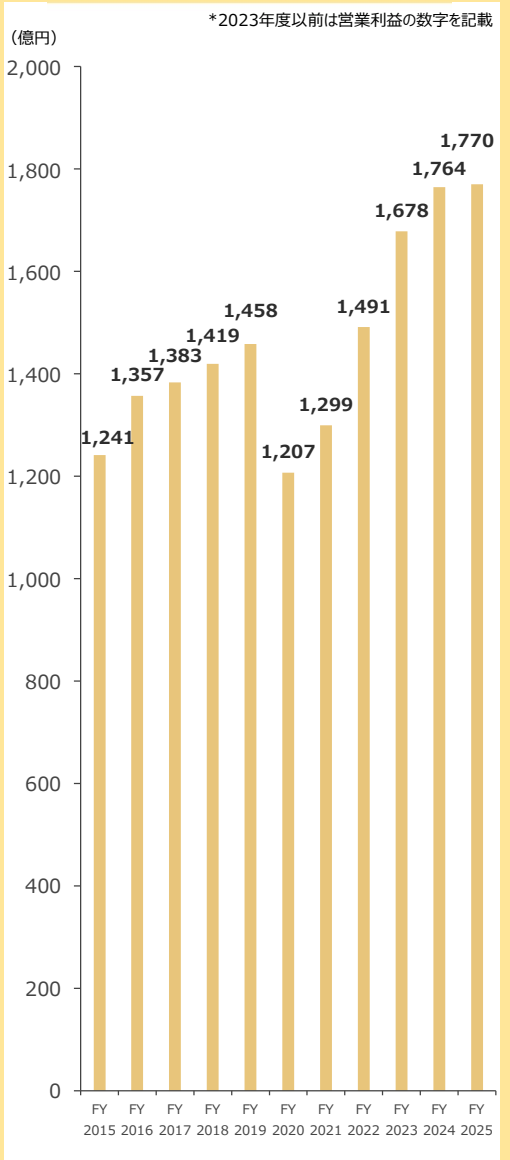
単位：十億円

エリア		商品		
国内	都心型 郊外型	オフィス	商業施設	住宅
海外	欧米 アジア　他	物流施設	ホテル	スポエン

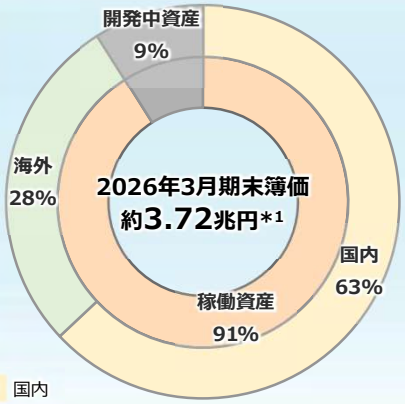


保有収益不動産（約5.5兆円）の適時売却による評価益の実現

賃貸セグメント 事業利益*の推移



A. 賃貸等不動産（有形･無形固定資産）

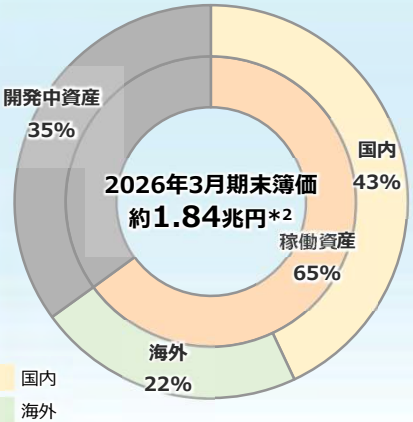


稼働資産	
期待NOI利回り	8.1%
うち、国内	8.3%
うち、海外	7.9%

*1 資産割合の内訳

稼働資産				開発中資産	合計	
国内			海外			
オフィス	商業	その他				
40%	17%	6%	28%	9%	100%	3.72兆円

B. 販売用不動産（投資家向け分譲用）

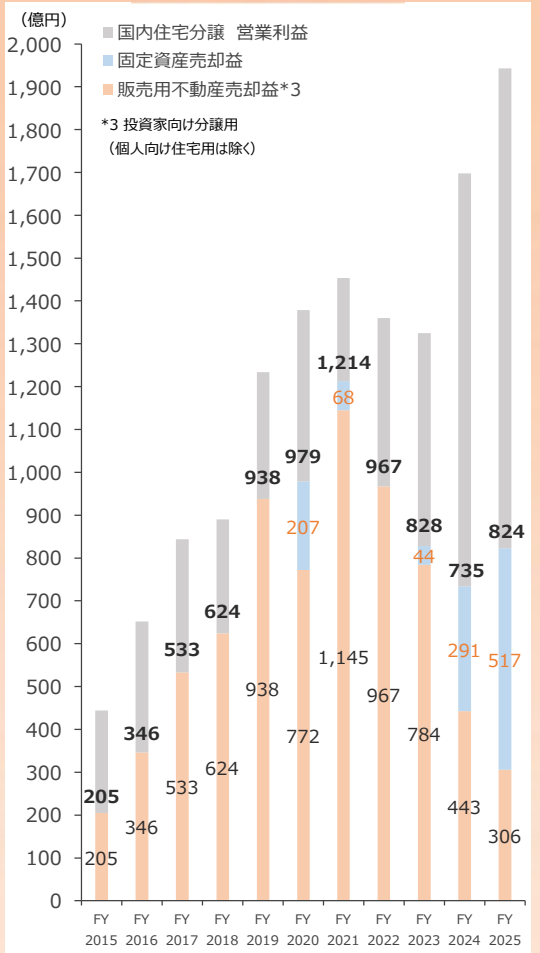


稼働資産	
期待NOI利回り	7.0%
うち、国内	7.6%
うち、海外	5.8%

*2 資産割合の内訳

稼働資産						開発中資産	合計	
国内					海外			
オフィス	商業	物流	賃貸住宅	その他				
8%	7%	15%	12%	1%	22%	35%	100%	1.84兆円

不動産売却益の推移



主な売却資産 Capレートの事例（実績）（2022年度～2026年度）

オフィス	2.7～3.5%
商業施設	4.2～4.7%
物流施設	3.3～4.6%

& INNOVATION 2030の骨格

ありたい姿

産業デベロッパーとして
社会の付加価値の創出に貢献

社会的価値の創出 ∞ 経済的価値の創出

& INNOVATION 2030

DREAM, VISION, REALITY

事業戦略

「三本の道」を通じた
成長の実現

1．コア事業の更なる成長（深化と進化）
2．新たなアセットクラスへの展開
3．新事業領域の探索、事業機会獲得



財務戦略

「成長・効率・還元」を
三位一体で捉えた経営の推進

1．安定・継続的な「利益成長」と
「キャッシュ創出力の拡大」
2．BSコントロールを通じた「効率性の
改善」と「健全な財務体質の維持」
3．成長性と効率性を踏まえた
「株主還元の強化」

戦略を支えるインフラ

人材　DX　ESG

詳細は以下URLリンク先をご参照ください
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/innovation2030/

グループ長期経営方針 & INNOVATION 2030 *2024年4月策定

Mitsui Fudosan Group Long-Term Vision: & INNOVATION 2030 * Announced in Apr. 2024

2030年度前後の定量目標

成長性指標	EPS*1成長率 ＋8%/年以上、CAGR 2023年度(2024/2/9時点予想)-2030年度(予想) 年平均成長率	
効率性指標		ROE 10%以上

*1: Earnings Per Share （1株あたり純利益）

2026年度の定量目標

成長性指標	EPS成長率 ＋8%/年以上、CAGR 2023年度(2024/2/9時点予想)-2026年度(予想) 年平均成長率	
効率性指標		ROE 8.5%以上

PL	事業利益	4,400億円以上*2
	純利益	2,700億円以上
BS	総資産	9兆円程度
	有利子負債	4.5兆円程度
効率性指標	ROA	5%以上*3

株主還元 (2024年度-2026年度)	総還元性向	毎期50%以上
	配当性向	毎期35%程度
	持続的な利益成長と連動した安定的な増配（累進配当）	
	自己株式の機動的・継続的な取得	

*2: 営業利益＋持分法投資損益(不動産分譲を目的とした関係会社株式売却損益含む)+固定資産売却損益　*3: 事業利益/総資産期首期末平均

バランスシートコントロール

固定資産・販売用不動産	聖域なき売却による資産回収 (2024年度-2026年度)	2兆円程度

D/Eレシオ	格付けを意識した財務健全性の維持	1.2～1.5倍程度

有価証券	政策保有株式 (2024年度-2026年度)	50%縮減	縮減を加速し、2026年度までの3年間で、現在の保有株式を50%削減。 2026年度以降も、引き続き積極的な縮減を推進。
	純投資目的の株式	時機を捉えた売却	これまでの売却実績に引き続き、今後も株価等を勘案しつつ、 将来の成長投資などに振り向ける原資として、継続的・機動的に売却。

& INNOVATION 2030 2026年3月期通期実績および2027年3月期業績予想

"& INNOVATION 2030" FY2025 Results & FY2026 Forecast

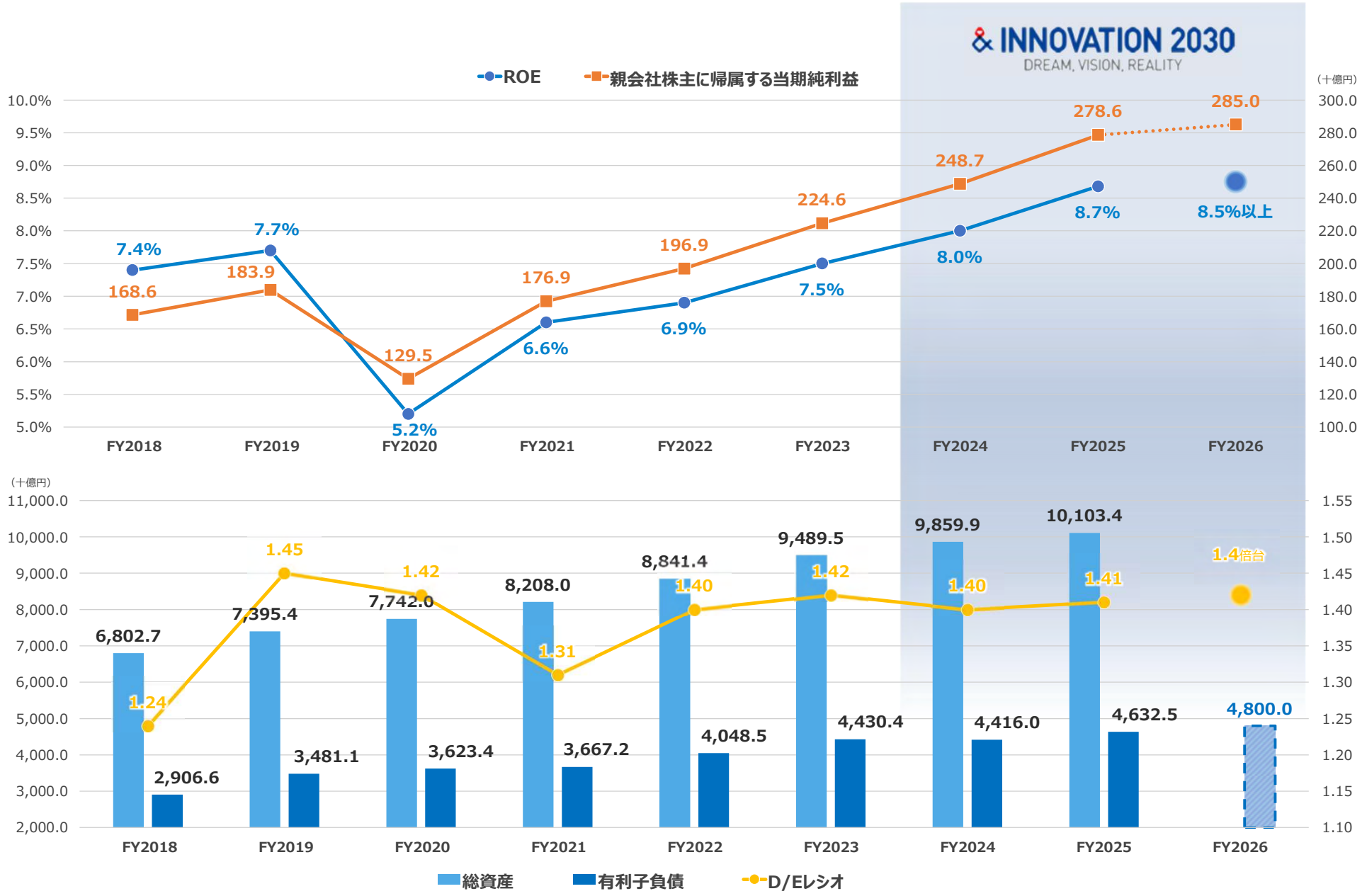
「& INNOVATION 2030」 2026年度目標に対する進捗状況

& INNOVATION 2030 KPI		FY2024 実績	FY2025 実績	FY2026 予想	FY2026 目標
成長性指標	EPS成長率*1 *1：FY2023業績予想 EPS：78.5円を起点とする	+13.7%/年 (EPS：89.3円)	+13.4%/年 ・CAGR (EPS：101.0円)	約+10.3%/年 ・CAGR (EPS：約105円)	+8%/年以上・ CAGR
効率性指標	ROE	8.0%	8.7%	8.5%以上*2	8.5%以上
PL	事業利益	3,986億円	4,451億円	4,500億円	4,400億円以上
	当期純利益	2,487億円	2,786億円	2,850億円	2,700億円以上
BS	有利子負債	約4.42兆円	約4.63兆円	4.80兆円	4.5兆円程度
D/Eレシオ	格付けを意識した財務健全性の維持	1.40倍	1.41倍	1.4倍台*2	1.2～1.5倍程度
有価証券	政策保有株式	約23% 縮減	累計約40% 縮減	累計50%以上 縮減	50% 縮減 (3か年累計)

*2 一定の仮定を前提に算出

「& INNOVATION 2030」 主要なKPIの推移
"& INNOVATION 2030" Main KPI Trends

当期純利益・ROE・総資産・負債の状況と今後の見通し

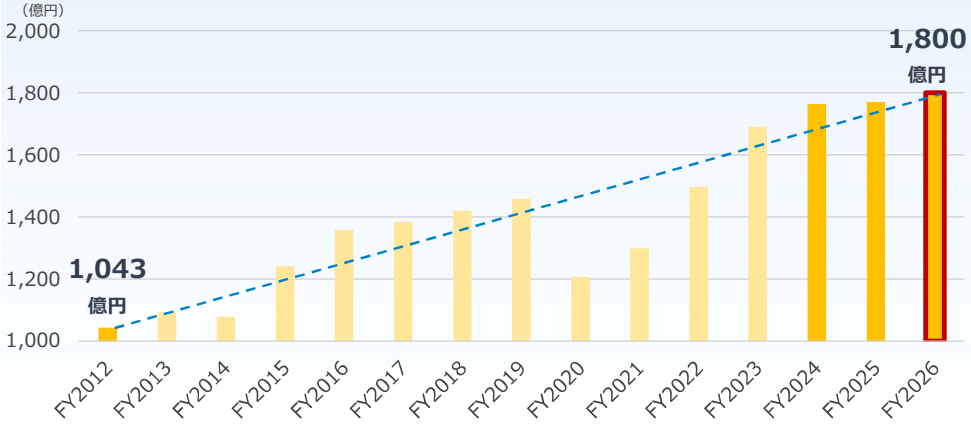


「& INNOVATION 2030」 主要セグメント 利益成長の推移
"& INNOVATION 2030" Profit Growth in Major Segments

2026年度事業利益目標：4,400億円以上達成に向け、各セグメント利益は堅調に推移する見込み

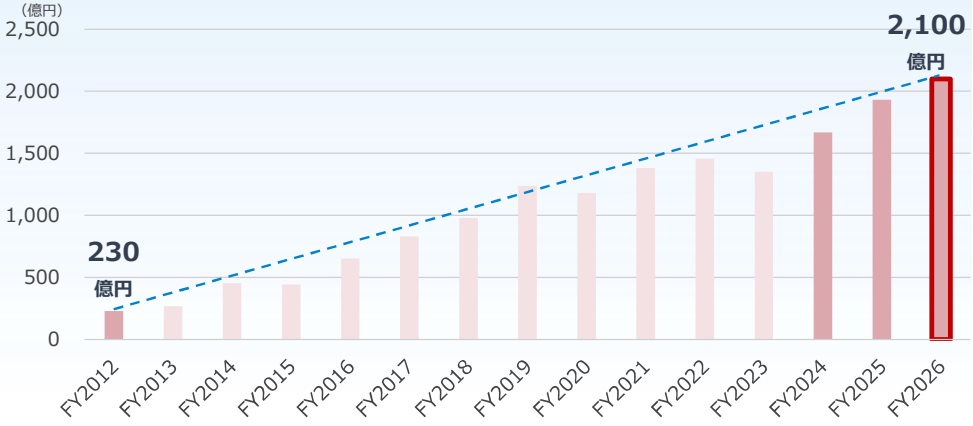
賃貸

FY2024実績	FY2025実績	FY2026業績予想	& INNOVATION 2030 FY2026業績目標
1,764億円	1,770億円	1,800億円	1,800億円程度



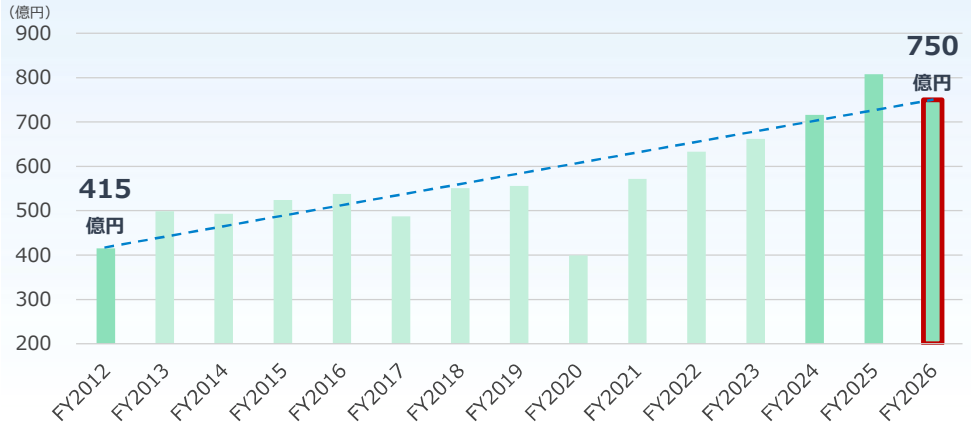
分譲

FY2024実績	FY2025実績	FY2026業績予想	& INNOVATION 2030 FY2026業績目標
1,670億円	1,931億円	2,100億円	2,100億円程度



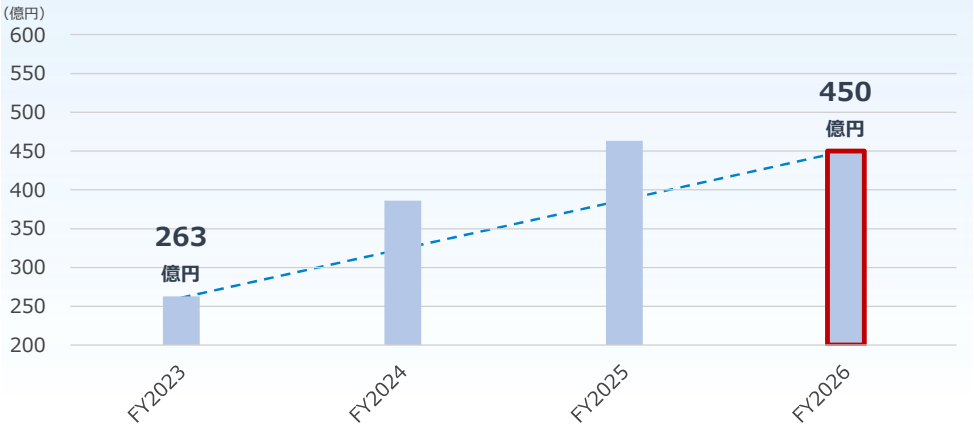
マネジメント

FY2024実績	FY2025実績	FY2026業績予想	& INNOVATION 2030 FY2026業績目標
716億円	808億円	750億円	700億円程度



施設営業

FY2024実績	FY2025実績	FY2026業績予想	& INNOVATION 2030 FY2026業績目標
386億円	463億円	450億円	300億円程度



＊2022年度までは営業利益、2023年度以降は事業利益ベース

「& INNOVATION 2030」キャッシュアロケーションの状況
“& INNOVATION 2030” Status of Cash Allocation

「& INNOVATION 2030」3か年累計見通しに対し、2年累計でキャッシュイン・アウトともに約2.2兆円(約8割)の進捗

& INNOVATION 2030 3か年累計
(FY2024-FY2026)

キャッシュイン	キャッシュアウト
資産回収 2兆円程度	成長投資 2兆円程度
基礎営業CF 1兆円程度	戦略的資金 0.6兆円程度
	株主還元 0.4兆円程度

FY2025における累計進捗状況

	項目	累計進捗 FY2024	累計進捗 FY2025	主な内容
キャッシュイン 約2.2兆円	資産回収	約6,100億円	約6,300億円	販売用不動産・固定資産をトータルで捉えた資産回転の加速により、FY2024では、Otemachi Oneタワー、ららぽーと愛知東郷、横浜三井ビルディング等の物件を売却、FY2025では、三田ガーデンヒルズ、(旧)日比谷U-1ビル、米国賃貸住宅、ダイバーシティ 東京 プラザ等の物件を売却したほか、投資有価証券の売却が進捗。
		約12,400億円 (約6割)		
	基礎営業キャッシュフロー	約4,900億円	約5,300億円	親会社株主に帰属するFY2024純利益2,487億円およびFY2025純利益2,786億円に、固定資産および販売用不動産の減価償却などを加味。
		約10,100億円 (約10割)		
キャッシュアウト 約2.2兆円	成長投資＋戦略的資金	約9,300億円	約10,400億円	(FY2024) 三井不動産における「ららぽーと安城」や、三井不動産レジデンシャルにおける「パークウェルステイト西麻布」および中高層分譲住宅事業での新規投資など。 (FY2025) 三井不動産における「ららぽーとTOKYO-BAY」の建替え投資や、三井不動産レジデンシャルにおける「三田ガーデンヒルズ」の新規投資、資本業務提携に伴う三井倉庫HDの株式取得やトヨタオートモールクリエイト*1の株式取得など。
		約19,700億円 (約8割)		
	株主還元	約1,300億円	約1,900億円	・2023年度分株主還元 期末配当金や総額400億円の自己株式取得 ・2024年度分株主還元 中間および期末配当金や総額450億円の自己株式取得 ・2025年度分株主還元 中間配当金や総額570億円の自己株式取得
		約3,200億円 (約8割)		

*1 株式会社トヨタオートモールクリエイトは2025年8月29日の親会社変更に伴い、2026年4月1日付で会社名を「エムエフオートモールクリエイト株式会社」に変更しております。

財務戦略の要旨

「成長・効率・還元」を三位一体で捉えた経営の推進に向けて

安定・継続的な「利益成長」と「キャッシュ創出力」の拡大

- 新規物件の開発や既存物件の**トップライン伸長**等による**安定・継続的**な**賃貸利益の成長**
- **賃貸利益**と**分譲利益**の**バランスを意識**しつつ、**安定・継続的**な**資産回転**を通じた**「付加価値の顕在化」**
- **当社の競争優位性**の源泉である**事業企画力・物件開発力・運営力**を通じた**キャッシュ創出力の拡大**

BSコントロールを通じた「効率性の改善」と「健全な財務体質の維持」

- **固定資産・販売用不動産・有価証券**など**聖域なき売却**を通じた**ポートフォリオの強靭化**
- **財務の健全性**として**A格**維持、適正な**財務レバレッジコントロールの推進**
- **株主資本コストを上回るROE**の**安定・継続的な改善**

成長性と効率性を踏まえた「株主還元の強化」

- **配当性向の強化**、利益成長と連動した**安定的な増配の実現**、**累進配当**
- **機動的**かつ**継続的**な**自己株式の取得**
- **安定株主の拡大**に向けた**施策の実行**

効率性の改善と健全な財務体質の維持

■賃貸利益と分譲利益のバランスを意識しつつ、資産回転を加速し、付加価値（評価益）を顕在化
（固定資産・販売用不動産の聖域なき売却、政策保有株式の縮減、純投資目的の株式の時機を捉えた売却）
預かり資産を拡大することで、マネジメント収益の拡大を目指す

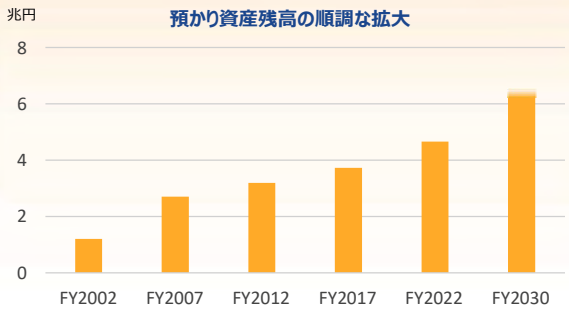
■バランスシートをコントロールしながら、高い効率性と健全な財務体質を維持

預かり資産

運用資産残高（AUM）拡大
⇒マネジメント収益の拡大

NBF 日本ビルファンド投資法人
日本アコモデーションファンド投資法人
MFLP 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人
三井不動産投資顧問 MITSUI FUDOSAN INVESTMENT ADVISORS
三井不動産プライベートリート投資法人
三井不動産商業ファンド投資法人 MITSUI FUDOSAN RETAIL FUND INVESTMENT CORPORATION

当社関連REIT、PF、事業法人、個人など



総資産

資産回転の加速⇒付加価値（評価益）の顕在化
資産回収2兆円程度（2024年度～2026年度）

固定資産・販売用不動産
聖域なき売却

有価証券
■政策保有株式
50%程度縮減（2024～2026年度累計）
縮減を加速し、2023年度末時点の保有株式を3年間で50%削減。
2026年度以降も、引き続き積極的な縮減を推進。

■純投資目的の株式
時機を捉えた売却
これまでの売却実績に引き続き、今後も株価等を勘案しつつ、
将来の成長投資などに振り向ける原資として、継続的・機動的に売却。

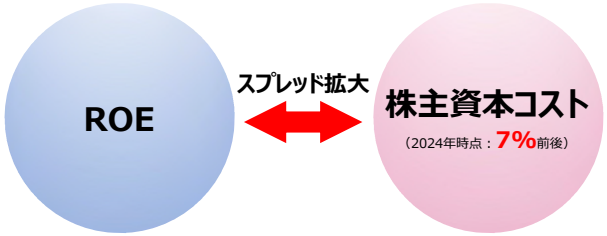
有利子負債・自己資本

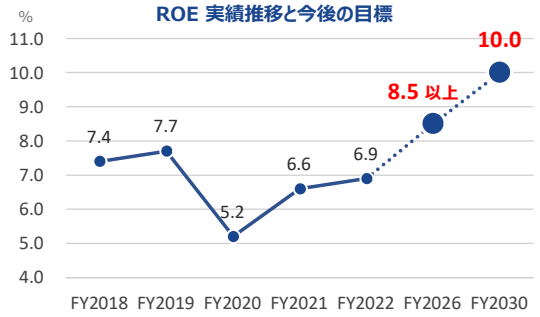
財務レバレッジ A格維持

D/Eレシオ
1.2～1.5倍程度

株主還元
財務健全性と資本効率を意識した
利益の還元

●株主資本コストを上回るROEの安定・継続的な改善





IR対話の積極化

社会的インパクト 社会的価値	競争優位性 差別化戦略	ESG改善の取り組み
資産ポートフォリオ 強靭さ	将来における業績 安定性・継続性	成長・効率・還元 三位一体の向上

ステークホルダーからの信頼感・安心感の獲得

グループ長期経営方針 & INNOVATION 2030 *2024年4月策定

Mitsui Fudosan Group Long-Term Vision:& INNOVATION 2030 *Announced in Apr. 2024

三井不動産グループの資産の特徴

	開発中資産	都心資産*2	保有資産
	✓ 新たな価値を創造するために素地からの開発が必要 ✓ 開発中は利益を生まない ✓ 将来の成長性の原資	✓ 人・モノ・金・情報の集積によるイノベーション、感動 ✓ 相対的に土地代が高い ✓ CF安定化、資本コスト低減 ✓ 大きな評価益、実現利益	✓ 経年優化の思想から保有を継続し、街の進化につなげる ✓ 追加投資・実証実験等の自由度の確保 ✓ バランスシートのコントロールは必要
当社の目安	不動産資産に占める割合*1 約30%	不動産資産に占める割合*1 約50%	インカムゲイン : キャピタルゲイン : マネジメント 4 : 4 : 2

効率性目標

「社会的価値」と「経済的価値」の両立
「成長性」と「効率性」のバランスの追求
「適正なD/Eレシオ」1.2~1.5倍 程度

- 2026年度：ROE目標 8.5%以上・ROA目標 5%以上*3
- 2030年前後：ROE目標 10%以上

*1 不動産資産＝固定資産・販売用不動産等　*2 都心資産＝東京都心3区＋米国NYの資産　*3 事業利益/総資産期首期末平均

グループ長期経営方針 & INNOVATION 2030 *2024年4月策定

Mitsui Fudosan Group Long-Term Vision: & INNOVATION 2030 * Announced in Apr. 2024

付加価値の顕在化（売却益）

▶更なる成長と効率性の改善に向けて、ポートフォリオを強靭化

▶固定資産、販売用不動産、有価証券（政策保有株式・純投資目的の株式を含む）をトータルで捉え、資産入れ替えを加速
継続的に付加価値を顕在化

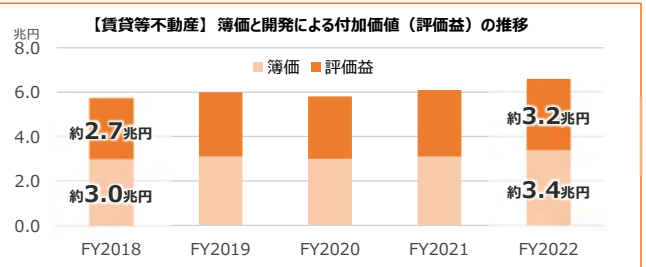
総資産
約8.8兆円
（2022年度）

固定資産

賃貸等不動産
約3.4兆円
（2022年度）

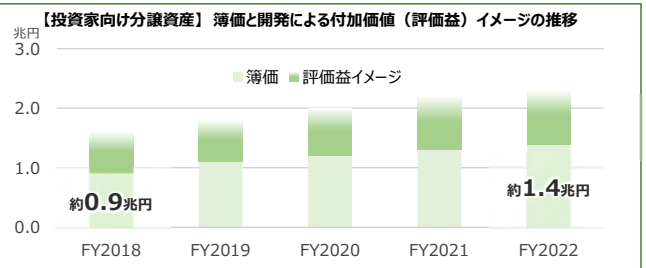
ドーム・ホテリゾ

その他

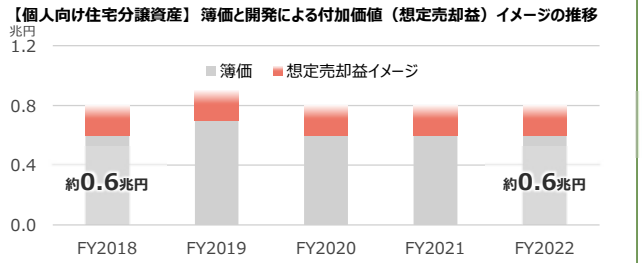


販売用不動産

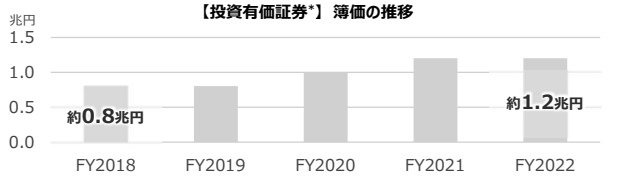
投資家向け分譲資産
約1.4兆円
（2022年度）



個人向け住宅分譲資産
約0.6兆円
（2022年度）



その他資産



＊主に、市場価格のある株式、及び不動産の保有・開発を目的とした持分法適用関連会社株式

資産入替

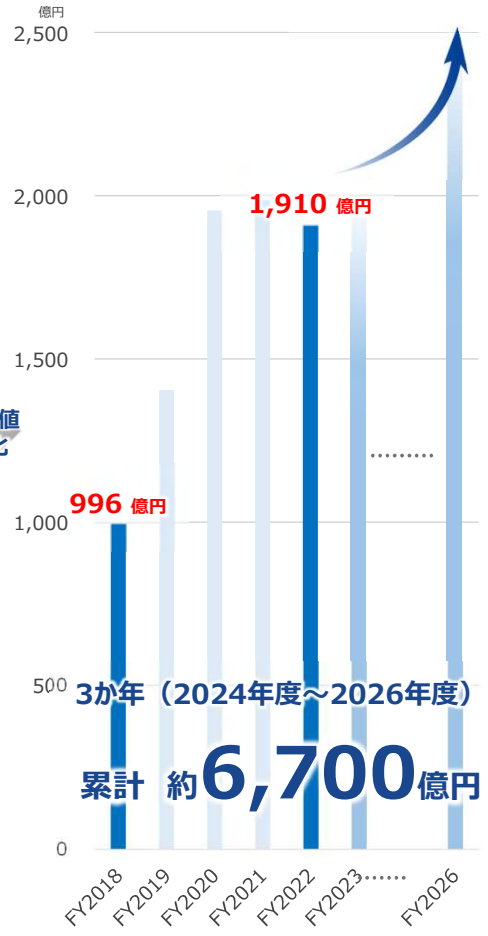
資産入替

住宅分譲

売却

付加価値顕在化

固定資産・販売用不動産・有価証券
売却益の加速



グループ長期経営方針 & INNOVATION 2030 *2024年4月策定

Mitsui Fudosan Group Long-Term Vision: & INNOVATION 2030 * Announced in Apr. 2024

株主還元の強化（2024年度～2026年度）

株主還元の強化
安定・継続的な株主還元

総還元性向 **毎期50%以上**

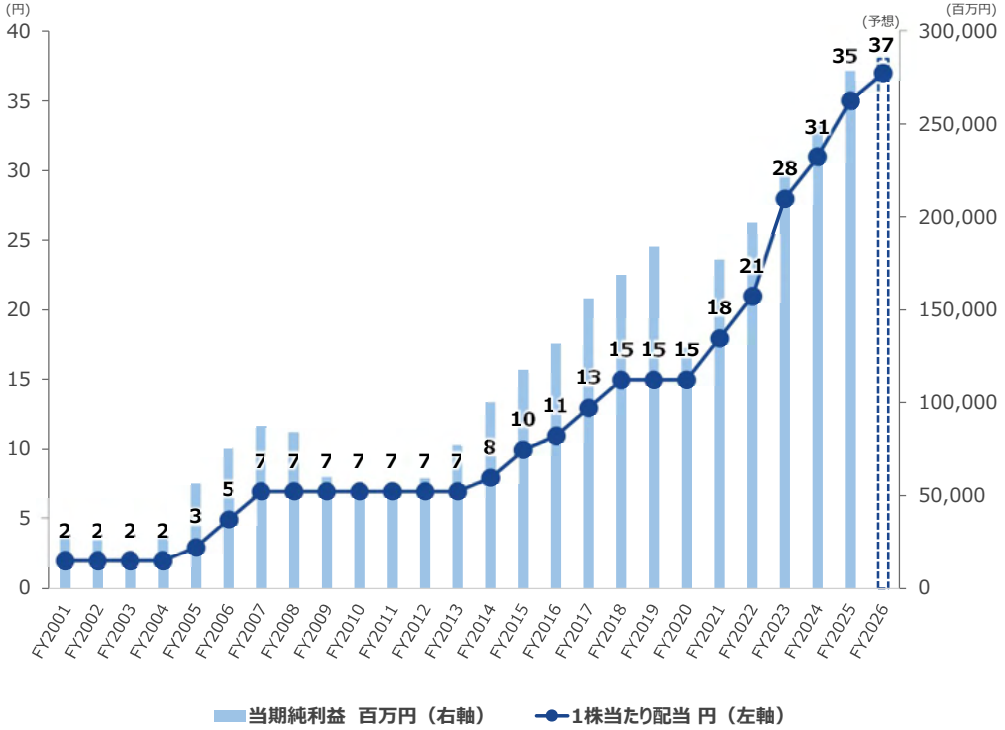
配当強化
持続的な利益成長と連動した増配

配当性向 **毎期35%程度**
累進配当導入

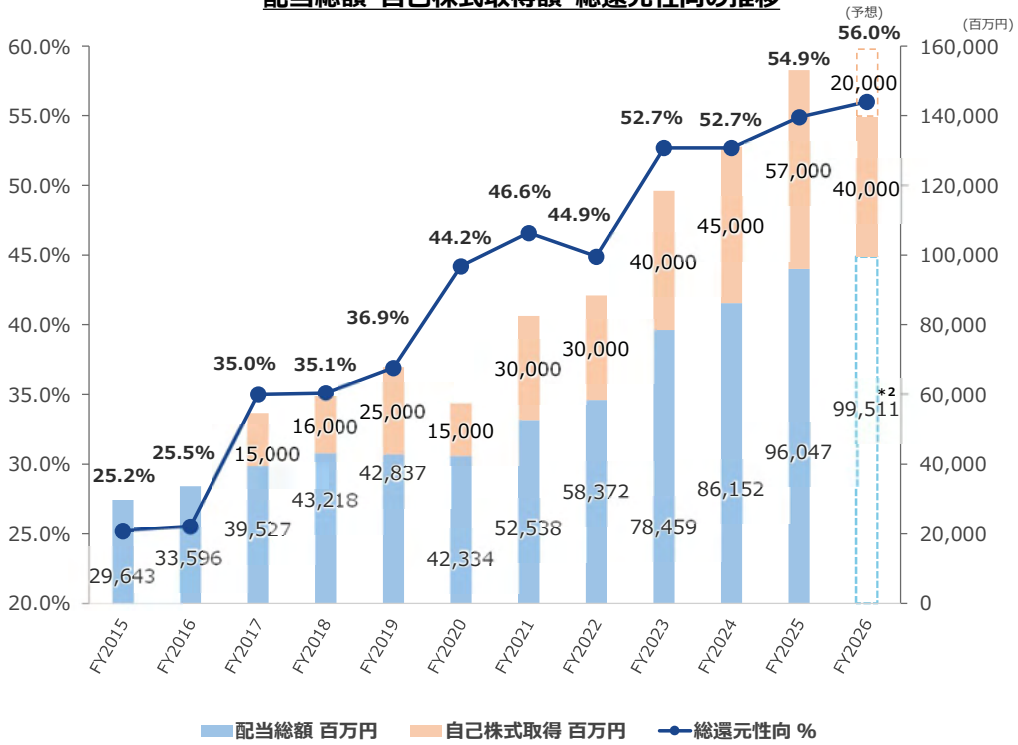
1株あたり価値の成長・向上

機動的・継続的な**自己株式の取得**
（取得した自己株式は、原則として消却いたします）

1株当たり配当額*1・親会社株主に帰属する当期純利益の推移



配当総額・自己株式取得額・総還元性向の推移



＊1：2024/4/1に株式分割（1株→3株）したため、FY2001-2023は分割後ベースに調整し、小数点以下を四捨五入

＊2：2026年11月6日に公表済の自己株式取得考慮後、総還元性向を56.0%とした前提

キャッシュ創出力の拡大（2024年度～2026年度）

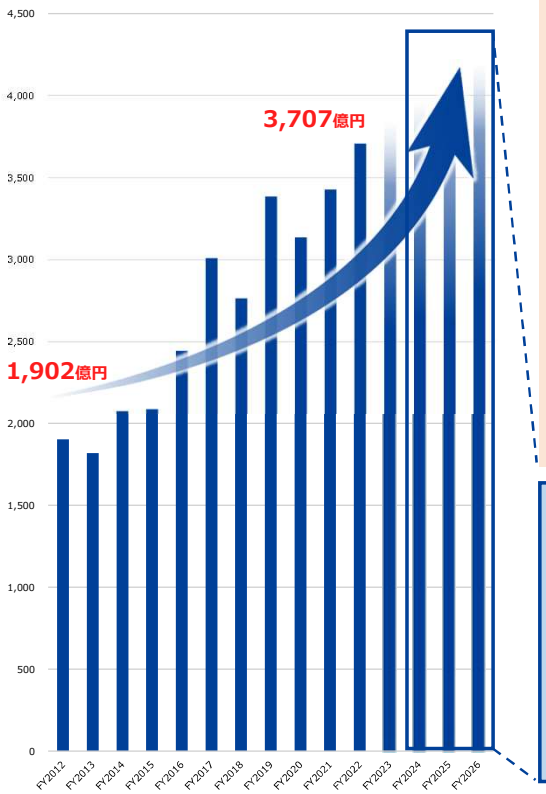
▶本業を通じた基礎営業キャッシュフロー*を最大化し、安定・継続的なキャッシュ創出力を強化

▶資産ポートフォリオを強靭化、資産回転を加速し、付加価値を顕在化

▶基礎営業キャッシュフローと資産回収に基づき、借入の増加を抑制しながら、成長と効率を意識した成長投資・戦略的資金・株主還元に適正配分

＊基礎営業CF：営業活動によるCFから運転資金等の増減（販売用不動産増減を含む）を控除し、資産回収にかかる損益等を加算したキャッシュフロー

キャッシュ創出力の安定的な拡大
基礎営業キャッシュフローの推移



3か年
（2024年度～2026年度）

資産回収
2兆円程度
- ポートフォリオ強靭化
- 資産回転の加速

成長投資
2兆円程度

基礎営業CF
1兆円程度
- 最大化
- 安定・継続

戦略的資金
0.6兆円程度

株主還元
0.4兆円程度

コア事業への成長投資
資産ポートフォリオの強靭化・収益基盤の強化
- ●国内：ミクストユース開発
  オフィス・商業・物流など
  住宅は、都心・高額・大規模の中高層を中心
- ●海外：販売用不動産を中心

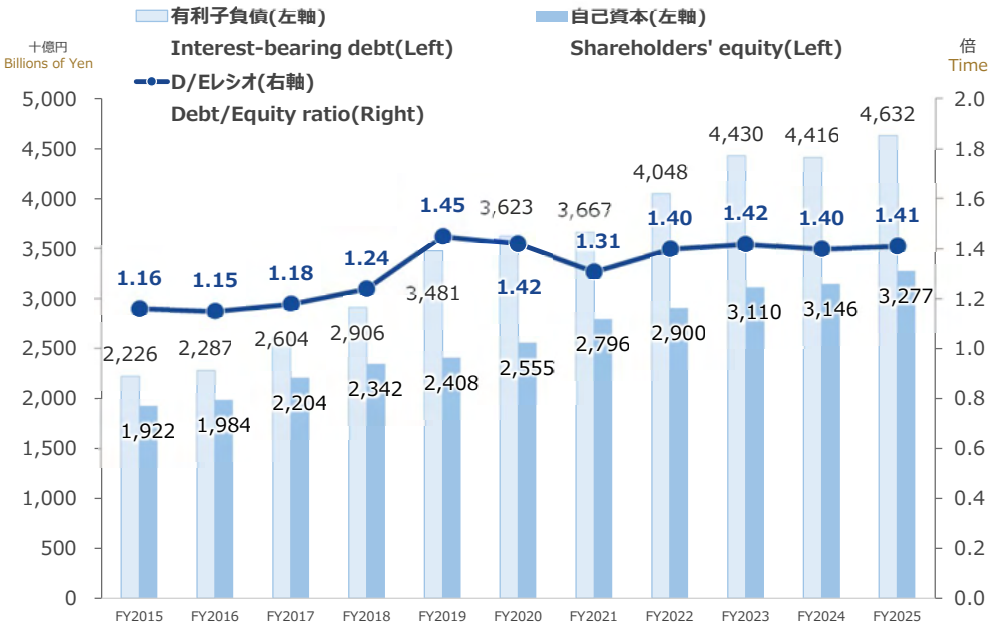
戦略的資金の設定
事業環境、金融環境などを勘案しつつ柔軟に対応
- ●新たなアセットクラスへの展開に向けた投資枠
- ●新事業領域の事業機会獲得に向けた投資枠（M&Aなど）
- ●BSコントロール資金枠（財務規律維持とROE改善）

総還元性向 毎期50%以上
EPS成長・ROE改善を企図した安定・継続的な還元
- ●**配当性向 毎期35%程度**
- ●累進配当を導入、利益成長と連動した増配
- ●自己株式の機動的・継続的な取得

財務状況 /Financial Situation

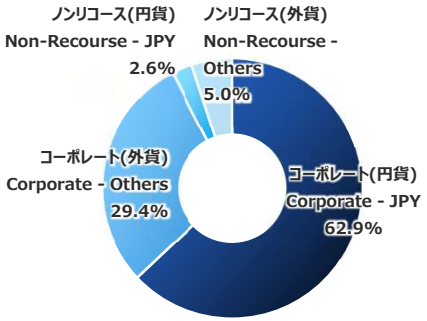
- 格付を意識しながら、投資好機に向け財務健全性を維持
  Maintain financial soundness for investment opportunities while being conscious of the rating
- 有利子負債は、D/Eレシオ：1.2-1.5倍程度によりコントロール
  To control interest-bearing debt, referring to D/E ratio around 1.2 to 1.5
- 直接・間接を含め、柔軟に資金調達を実施
  Flexible financing, including direct and indirect financing
- 借入残高における高い長期・固定比率を維持
  Maintain a high long-term/fixed ratio of outstanding loans
- 未使用のコミットメントライン4,000億円
  The unused commitment line is ¥400 billion

D/Eレシオ等の推移 /Trend of D/E ratio, etc.

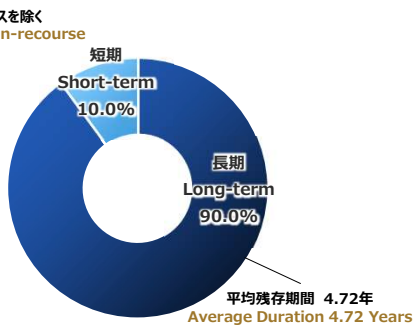


資金調達 /Financing （2026年3月期末時点/FY2025）

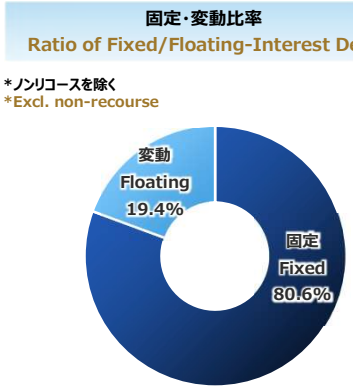
連結有利子負債 Interest-Bearing Debt *Consolidated



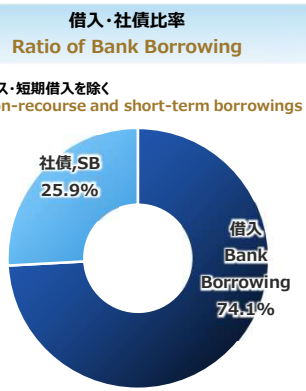
長期・短期比率 Ratio of Long/Short-term Debt



固定・変動比率 Ratio of Fixed/Floating-Interest Debt



借入・社債比率 Ratio of Bank Borrowing



【調達金利の状況】

円貨＋外貨	1.84%
円貨	0.99%
外貨	3.45%

【Funding Interest Rate Situation】

All currency	1.84%
Japanese currency	0.99%
Foreign currency	3.45%

直近の調達実績 (Recent Financing Results)

	発行日 /Issue Date	発行額 /Issue Amount	ベースレート /Base Rate	スプレッド /Spread	合計 /Total	発行年限 /Tenor
第95回普通社債（グリーンボンド） 95th Straight Bonds (Green Bond)	2026/6/4 Jun. 4, 2026	335億円 JPY 33.5 billion	2.644%	0.350%	2.994%	10年/years
第94回普通社債（グリーンボンド） 94th Straight Bonds (Green Bond)	2026/6/4 Jun. 4, 2026	320億円 JPY 32.0 billion	1.932%	0.260%	2.192%	5年/years
第93回普通社債（グリーンボンド） 93rd Straight Bonds (Green Bond)	2026/6/4 Jun. 4, 2026	261億円 JPY 26.1 billion	1.536%	0.240%	1.776%	3年/years
第92回普通社債（グリーンボンド） 92nd Straight Bonds (Green Bond)	2026/3/12 Mar. 12, 2026	232億円 JPY 23.2 billion	1.637%	0.220%	1.857%	5年/years
第91回普通社債（グリーンボンド） 91st Straight Bonds (Green Bond)	2026/3/12 Mar. 12, 2026	211億円 JPY 21.1 billion	1.372%	0.190%	1.562%	3年/years

資金調達状況
Financing Situation

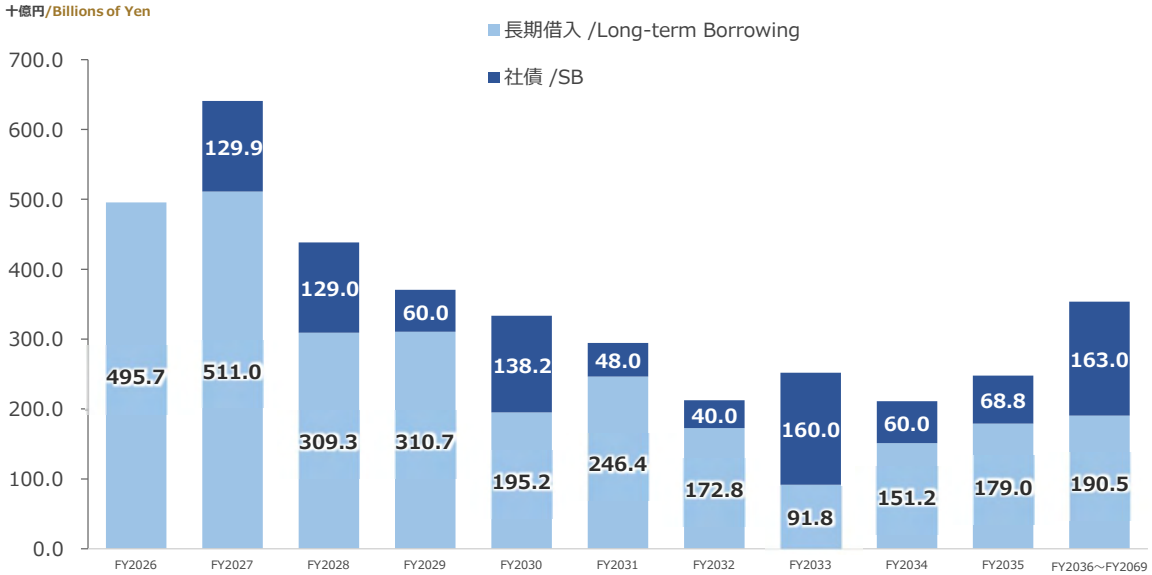
格付の状況
Credit Rating

*2026年11月6日時点
*As of Nov. 6, 2026

格付け機関 Rating Agencies	長期 Long-term	短期 Short-term	アウトルック Outlook
ムーディーズ Moody's	A3	P-2	安定的 Stable
スタンダード&プアーズ Standard & Poor's	A-	A-2	安定的 Stable
フィッチ・レーティングス Fitch Ratings	A	-	安定的 Stable
格付投資情報センター Rating and Investment Information (R&I)	AA-	a-1+	安定的 Stable
日本格付研究所 Japan Credit Rating Agency (JCR)	AA	J-1+	安定的 Stable

返済予定額
Amount Scheduled to be Repaid

*ノンリコースローンを除く 2026年3月期末時点
*Excl. Non-recourse FY2025



有利子負債残高と調達金利の推移
Trends in Interest-Bearing Debt and Funding Interest Rates

